

吸収合併に関する事後備置書類

(会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条に規定する書面)

2026 年 4 月 1 日

日本パーカライジング株式会社

2026年4月1日

## 吸収合併に係る事後備置書類

東京都中央区日本橋2丁目16番8号  
日本パーカライジング株式会社  
代表取締役 社長執行役員 青山 雅之

当社は、2025年12月25日付で北海道パーカライジング株式会社との間で締結した合併契約に基づき、2026年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、北海道パーカライジング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行いました。本吸収合併に関し、会社法第801条第1項および会社法施行規則第200条に定める事項は、下記のとおりです。

### 1. 本吸収合併が効力を生じた日

2026年4月1日

### 2. 吸収合併消滅会社における各手続の経過

#### (1) 本吸収合併の差止請求

北海道パーカライジング株式会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の差止請求について、該当事項はありません。

#### (2) 反対株主の株式買取請求

北海道パーカライジング株式会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求について、該当事項はありません。

#### (3) 新株予約権買取請求

北海道パーカライジング株式会社は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

#### (4) 債権者の異議

北海道パーカライジング株式会社は、会社法第789条第2項および3項に従い、2026年1月30日付の官報および電子公告において債権者に対して公告を行いました。債権者から異議の申述はありませんでした。

### 3. 吸収合併存続会社における各手続の経過

#### (1) 本吸収合併の差止請求

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併に該当するため、反対株主の差止請求について、該当事項はありません。

#### (2) 反対株主の株式買取請求

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併に該当するため、反対株主の株式買取請求について、該当事項はありません。

#### (3) 債権者の異議

当社は、会社法第 799 条第 2 項および 3 項に従い、2026 年 1 月 30 日付の官報および電子公告により債権者に対して公告を行いました。債権者から異議の申述はありませんでした。

### 4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本吸収合併の効力発生日をもって、北海道パークライジング株式会社から資産、負債およびその他の権利義務の一切を承継しました。

### 5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項

別紙のとおりです。

### 6. 吸収合併の登記をした日

本吸収合併の効力発生日である 2026 年 4 月 1 日から 2 週間以内に申請する予定です。

### 7. 上記のほか、本吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

# 吸収合併に関する事前備置書面

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める事前備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項および会社法施行規則第 182 条に定める事前備置書面)

2025 年 12 月 25 日

日本パーカライジング株式会社  
北海道パーカライジング株式会社

2025年12月25日

東京都中央区日本橋二丁目16番8号  
日本パーカライジング株式会社  
代表取締役 社長執行役員 青山 雅之

北海道苫小牧市字沼ノ端18番地の102  
北海道パーカライジング株式会社  
代表取締役社長 藤永 恭太

## 吸収合併に関する事前備置書面

日本パーカライジング株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます）および北海道パーカライジング株式会社（以下「吸収合併消滅会社」といいます）は、それぞれ取締役会の決議を経て、両者間で2025年12月25日付合併契約を締結し、2026年4月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

### 1. 吸収合併契約の内容

2025年12月25日付吸収合併契約の内容は、別添1のとおりです。

### 2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

### 3. 新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

### 4. 計算書類等に関する事項

#### (1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

#### (2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別添2のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

### 5. 効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併の効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益およびキャッシュフローの状況につき、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておられません。従いまして、本合併の効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

以上

## 吸収合併契約書

日本パーカライジング株式会社（以下「甲」という）と北海道パーカライジング株式会社（以下「乙」という）とは、甲が乙を吸収合併することに関連して、本契約を締結する。

### 第 1 条（合併）

甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という）を行う。

### 第 2 条（合併当事会社の商号及び住所）

本合併における、吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次に掲げるとおりである。

#### （1）吸収合併存続会社

（甲）商号：日本パーカライジング株式会社

住所：東京都中央区日本橋二丁目 1 6 番 8 号

#### （2）吸収合併消滅会社

（乙）商号：北海道パーカライジング株式会社

住所：北海道苫小牧市字沼ノ端 1 8 番地の 1 0 2

### 第 3 条（合併承認株主総会等）

- 1 甲は、会社法第 7 9 6 条第 2 項の規定に基づき、同法第 7 9 5 条第 1 項に定める株主総会による承認を得ずに、本合併を行う。
- 2 乙は、会社法第 7 8 4 条第 1 項の規定に基づき、同法第 7 8 3 条第 1 項に定める株主総会による承認を得ずに、本合併を行う。

### 第 4 条（合併に際して交付する対価）

甲が乙の発行済株式のすべてを保有していることに鑑み、本合併に際しては、株式その他金銭等の合併対価は交付されない。

### 第 5 条（甲の資本金等）

本合併により、甲の資本金および準備金は増加しない。

### 第 6 条（合併の効力が発生する日）

本合併の効力発生日（以下「本効力発生日」という）は、2026年4月1日とする。ただし、本合併の手続きの進行上必要となる時、その他の事由により必要があるときは、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

### 第 7 条（財産等の引継ぎ）

乙は、本効力発生日の前日現在における自らの財産、資産、負債および権利義務のすべてを、本効力発生日において甲に引き継ぎ、甲は、これを承継する。

#### 第8条（従業員の処遇）

甲は、乙の従業員のうち本効力発生日の時点で在籍する者を、甲の従業員として引き続き雇用する。このとき、勤続年数は乙におけるそれぞれの年数を引き継ぎ、その他の処遇は甲乙協議のうえ取り決める。

#### 第9条（財産の管理等）

甲および乙は、本契約締結日から本効力発生日の前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、自らの財産の管理および業務の執行を行うとともに、その財産、資産、負債および権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを行う。

#### 第10条（合併条件の変更及び合併契約の解除）

本契約締結日から本効力発生日の前日までの間において、天災地変その他の事由により甲または乙の財産または経営の状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ本合併の条件を変更すること、または本契約を解除することができる。

#### 第11条（費用負担）

甲は、効力発生日以降において、乙の解散に必要な費用を負担する。

#### 第12条（信義則）

本契約に定めのない事項または解釈に疑義の生じた事項は、信義誠実の原則に則り、甲乙協議のうえ取り決める。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を、乙がその写しを保有する。ただし、本書を電磁的記録によって作成するときは、甲乙電子署名を施して、各自その電磁的記録を保有する。

2025年12月25日

甲

東京都中央区日本橋二丁目16番8号  
日本パーカライジング株式会社  
代表取締役 社長執行役員 青山 雅之

乙

北海道苫小牧市字沼ノ端18番地の102  
北海道パーカライジング株式会社  
代表取締役社長 藤永 恭太

## 貸借対照表

2025年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 201,324,020】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 36,877,495】</b>
現金及び預金	10,773,017	買掛金	24,672,129
受取手形	82,957,914	未払金	1,236,878
売掛金	28,475,987	未払費用	517,547
商品	132,510	法定福利引当金	266,000
前払費用	111,496	未払消費税等	2,875,772
CMS短期貸付金	78,797,434	未払法人税等	5,473,581
未収入金	75,662	短期預り金	23,588
<b>【固定資産】</b>	<b>【 12,172,152】</b>	賞与引当金	1,712,000
(有形固定資産)	( 6,739,352)	役員賞与引当金	100,000
建物	3,722,445	<b>【固定負債】</b>	<b>【 7,362,654】</b>
建物附属設備	1,805,229	預り保証金	5,000,000
車両運搬具	1	役員退職慰労引当金	350,000
工具器具備品	1,211,677	退職給付引当金	2,012,654
(無形固定資産)	( 72,800)	負債の部合計	44,240,149
電話加入権	72,800	純資産の部	
(投資その他の資産)	( 5,360,000)	<b>【株主資本】</b>	<b>【 169,256,023】</b>
保証金	360,000	(資本金)	( 60,000,000)
預り有価証券	5,000,000	資本金	60,000,000
		(利益剰余金)	( 109,256,023)
		繰越利益剰余金	109,256,023
		純資産の部合計	169,256,023
資産の部合計	213,496,172	負債及び純資産の部合計	213,496,172

# 損 益 計 算 書

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

科 目	金	額
		円
<b>【純 売 上 高】</b>		
商 品 売 上 高	226,152,268	
その他装置売上高	7,551,169	
防 錆 加 工 売 上 高	94,794,642	
荷 役 売 上 高	7,476,740	335,974,819
<b>【売 上 原 価】</b>		
商 品 売 上 原 価	190,351,915	
その他装置売上原価	6,105,212	
防 錆 売 上 原 価	71,796,843	
合 計	( 268,253,970)	268,253,970
売 上 総 利 益		( 67,720,849)
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		40,598,342
営 業 利 益		( 27,122,507)
<b>【営 業 外 収 益】</b>		
受 取 利 息	101,483	
雑 収 益	10,969	112,452
経 常 利 益		( 27,234,959)
<b>【特 別 損 失】</b>		
固 定 資 産 除 却 損	2	2
税 引 前 当 期 純 利 益		( 27,234,957)
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,061,373
当 期 純 利 益		( 22,173,584)

## 株主資本等変動計算書

自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本			株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	60,000,000	87,082,439	87,082,439	147,082,439	147,082,439
当期変動額					
当期純損益金		22,173,584	22,173,584	22,173,584	22,173,584
当期変動額合計		22,173,584	22,173,584	22,173,584	22,173,584
当期末残高	60,000,000	109,256,023	109,256,023	169,256,023	169,256,023